

2023年2月10日

各 位

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
株式会社 アドウェイズ
代表取締役 山田 翔
(コード番号: 2489 東証プライム市場)
問い合わせ先:
上席執行役員 管理担当 田中 庸一
電話番号 03(5331)6308

2022年12月期通期連結業績予想値と実績値との差異、個別業績の前期実績値との差異並びに2022年12月期剰余金の配当に関するお知らせ

2022年5月31日に発表した2022年12月期(2022年1月1日~2022年12月31日)の通期連結業績予想値と本日発表の実績値との差異が生じたとともに、2022年12月期の個別業績と前期実績との差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、下記の通り2022年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議いたしましたので、あわせてお知らせいたします。なお、剰余金の配当におきましては、2023年3月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

記

1. 2022年12月期業績予想値と実績値の差異(2022年1月1日~2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	13,800	1,420	1,690	1,360	33円25銭
実績値 (B)	13,415	1,671	1,506	2,536	63円49銭
増減額 (B-A)	△384	251	△183	1,176	
増減率 (%)	△2.8	17.7	△10.9	86.5	
(参考) 前期実績値 (2021年12月期)	9,697	1,298	1,699	1,029	26円53銭

(注) 前期(2021年12月期)は、2021年3月期まで決算期が3月31日であった当社及び連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、2021年3月期まで決算期が12月31日であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(差異の理由)

国内においては、EC事業を展開する広告主(クライアント)からの広告需要が減少傾向にあったものの、マンガアプリを提供する広告主(クライアント)、カードローンやクレジットカード等の金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要が堅調に推移した事に加え、博報堂DYグループとの協業によりQRコード決済を提供する広告主(クライアント)を始めとする新たなジャンルのサービスを提供する広告主(クライアント)の獲得も進みました。海外においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出禁止等の影響で中国におけるアプリ広告が減少傾向にありましたが、台湾におけるブランド広告の需要が増加いたしました。その結果、売上高は前回発表に対し2.8%減の13,415百万円、営業利益は前回発表に対し17.7%増の1,671百万円となりました。

また、2022年12月27日に発表しました通り、当社グループの持分法適用会社であった MU CHARM LABORATORY LIMITED)に対する貸倒引当金繰入を計上した事等により、経常利益は前回発表に対し10.9%減の1,506百万円となりました。一方、保有資産の効率化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券の一部を売却した事等により2,943百万円の特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表に対し86.5%増の2,536百万円となりました。

2. 個別業績の前期実績値との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
(注)1. 前期実績値 (A)	6,254	714	940	801	20円67銭
当期実績値 (B)	8,838	1,248	1,434	1,507	37円71銭
(注)2. (参考) 前期実績値 (12ヶ月月換算) (C)	8,301	948	1,248	1,064	
(注)3. (参考) 増減額 (B-C)	537	300	185	442	
(注)3. (参考) 増減率 (%)	6.5	31.6	14.9	41.6	

(注)1. 「前期実績値 (A)」は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間が対象期間となることから、差異が生じております。

2. 「(参考) 前期実績値 (12ヶ月月換算) (C)」は、上記 (A) の4月～12月の9ヶ月分を単純平均し、12を掛けた参考値であります。

3. 上記事由により、(C) を用いて (B) と比較した増減額、増減率を参考値として記載していません。

(差異の理由)

「1. 2022年12月期業績予想値と実績値の差異（2022年1月1日～2022年12月31日）」の（差異の理由）に記載の通り、EC事業を展開する広告主(クライアント)からの広告需要が減少傾向にあったものの、マンガアプリを提供する広告主(クライアント)及びカードローンやクレジットカード等の金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要が堅調に推移した事に加え、博報堂DYグループとの協業によりQRコード決済を提供する広告主(クライアント)を始めとする新たなジャンルのサービスを提供する広告主(クライアント)の獲得も進みました。その結果、2022年12月期の売上高は8,838百万円、営業利益は1,248百万円、経常利益は1,434百万円となりました。また当社が保有する投資有価証券の一部を売却した事等により、936百万円の特別利益を計上し、当期純利益は1,507百万円となりました。

3. 剰余金の配当について

	決定額	直近の配当予想 (2022年5月31日)	前期実績 (2021年12月期)
基準日	2022年12月31日	同左	2021年12月31日
1株当たり配当金	14円10銭	7円46銭	5円17銭
配当金総額	558百万円	—	216百万円
効力発生日	2023年3月24日	—	2022年3月25日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 前期(2021年12月期)は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となります。

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施してまいります。2021年12月期から2023期12月期までの3ヶ年につきましては、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円70銭を基準に每期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途といたしております。

本方針に従いまして2022年12月期の普通配当は、親会社株主に帰属する当期純利益2,536百万円に配当性向22%を乗じた配当金総額が、1株当たり2円80銭の配当金総額よりも高いため、普通配当を14円10銭といたします。

<3ヶ年(2021年12月期～2023期12月期)の配当方針(普通配当)>

決算期	第22期 (2021年12月期)	第23期 (当期:2022年12月期)	第24期 (2023年12月期)
配当方針	配当性向21% もしくは 1株当たり2円70銭 の高い方	配当性向22% もしくは 1株当たり2円80銭 の高い方	配当性向23% もしくは 1株当たり2円90銭 の高い方

(参考) 年間配当の内訳

1株当たり配当金(円)			
基準日	第2四半期末	期末	合計
当期実績	0円00銭	14円10銭	14円10銭
前期実績 (2021年12月期)	0円00銭	5円17銭	5円17銭

(注) 配当金の内訳

当期：普通配当 14円10銭

前期：普通配当 5円17銭

以上